

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年4月27日
【会社名】	太洋基礎工業株式会社
【英訳名】	Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加 藤 行 正
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区柳森町107番地
【電話番号】	(052)362-6351
【事務連絡者氏名】	管理本部長 庄 田 政 義
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区柳森町107番地
【電話番号】	(052)362-6351
【事務連絡者氏名】	管理本部長 庄 田 政 義
【縦覧に供する場所】	太洋基礎工業株式会社 東京支店 (東京都品川区南大井3丁目6番18号) 太洋基礎工業株式会社 大阪支店 (大阪府高槻市五領町20番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【提出理由】

当社は、平成29年4月26日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものがあります。

2 【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

平成29年4月26日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

イ 株主に対する剰余金の配当に関する事項及びその総額

1株につき金15円 総額 52,570,950円

ロ 効力発生日

平成29年4月27日

第2号議案 定款一部変更の件

「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行され、社外取締役及び社外監査役に加えて、新たに業務執行取締役でない取締役及び社外監査役でない監査役との間に責任限定契約を締結することが認められたことに伴い、それらの取締役及び監査役についても、期待される役割を十分発揮できるよう、現行定款に変更案第28条(取締役との責任限定契約)及び変更案第38条(監査役との責任限定契約)の規定を新設するものであります。

第3号議案 取締役10名選任の件

加藤行正、川邊孝行、加藤敏彦、土屋敦雄、六鹿敏也、奥山喜裕、市岡秀夫、高田哲夫、豊住清及び一柳守央を取締役に選任するものであります。

第4号議案 監査役1名選任の件

太田好宣を監査役に選任するものであります。

第5号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本定時株主総会終結の時をもって取締役を退任される伊藤孝芳氏に対し、その在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い、功労金を含めた退職慰労金を相当額の範囲内で贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は取締役会に一任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 剰余金処分の件	2,855	0	0	(注) 1	可決 99.86
第2号議案 定款一部変更の件	2,855	0	0	(注) 2	可決 99.86
第3号議案 取締役10名選任の件					
加 藤 行 正	2,855	0	0	(注) 3	可決 99.86
川 邊 孝 行	2,855	0	0		可決 99.86
加 藤 敏 彦	2,855	0	0		可決 99.86
土 屋 敦 雄	2,855	0	0		可決 99.86
六 鹿 敏 也	2,855	0	0		可決 99.86
奥 山 喜 裕	2,855	0	0		可決 99.86
市 岡 秀 夫	2,855	0	0		可決 99.86
高 田 哲 夫	2,855	0	0		可決 99.86
豊 住 清	2,847	8	0		可決 99.58
一 柳 守 央	2,855	0	0		可決 99.86
第4号議案 監査役1名選任の件				(注) 3	
太 田 好 宣	2,855	0	0		可決 99.86
第5号議案 退任取締役に対する 退職慰労金贈呈の件	2,846	9	0	(注) 1	可決 99.55

(注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算していません。